



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 スズデン株式会社

コード番号 7480 URL <http://www.suzuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 社長室長

(氏名) 永田 佳久

TEL 03-5689-8001

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	34,442	37.4	983	—	1,125	831.2	694	643.6
22年3月期	25,068	△24.1	△14	—	120	△83.8	93	△76.6

(注) 包括利益 23年3月期 682百万円 (282.6%) 22年3月期 178百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	47.49	47.48	4.6	4.7	2.9
22年3月期	6.39	—	0.6	0.5	—

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	24,461	15,531	63.4	1,060.52
22年3月期	23,053	14,892	64.6	1,018.81

(参考) 自己資本 23年3月期 15,501百万円 22年3月期 14,892百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	240	751	△324	4,665
22年3月期	978	△123	△1,334	4,002

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00	233	33.7	1.5
24年3月期(予想)	—	4.00	—	8.00	12.00		34.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,300	△6.6	260	△49.6	340	△41.5	180	△54.0	12.26
通期	35,100	1.9	790	△19.7	970	△13.8	510	△26.5	34.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	15,152,600 株	22年3月期	15,152,600 株
23年3月期	535,619 株	22年3月期	535,540 株
23年3月期	14,617,000 株	22年3月期	14,617,060 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	34,193	36.9	958	—	1,107	751.7	683	603.2
22年3月期	24,970	△24.1	△12	—	130	△82.5	97	△75.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	46.73	46.71
22年3月期	6.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	24,355	15,472	63.4	1,056.49
22年3月期	22,985	14,844	64.6	1,015.56

(参考) 自己資本 23年3月期 15,442百万円 22年3月期 14,844百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,200	△6.7	250	△49.0	330	△42.6	170	△55.7	11.58
通期	34,900	2.1	760	△20.7	940	△15.2	480	△29.7	32.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	26
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	37
(デリバティブ取引関係)	38
(退職給付関係)	38
(ストック・オプション等関係)	39
(税効果会計関係)	41
(企業結合等関係)	41
(資産除去債務関係)	42
(セグメント情報等)	42
(関連当事者情報)	44
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44

5. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	50
(4) 継続企業の前提に関する注記	52
(5) 重要な会計方針	52
(6) 重要な会計方針の変更	54
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	55
(貸借対照表関係)	55
(損益計算書関係)	56
(株主資本等変動計算書関係)	57
(リース取引関係)	57
(有価証券関係)	58
(税効果会計関係)	59
(企業結合等関係)	59
(資産除去債務関係)	60
(1株当たり情報)	60
(重要な後発事象)	60
6. その他	61
(1) 役員の変動	61

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
 ・平成23年5月18日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)における当社グループを取り巻く景況は、上期に経済対策の効果や新興国を中心とした景気回復による輸出増、在庫調整一巡による生産回復等により景気回復の兆しが見え始めたものの、下期には経済対策の終了による在庫調整の動きや円高等の影響により回復は一時的に鈍化し、横ばいで推移しました。また、このような状況下で平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で景況には不透明感が生じております。

当社グループの主力顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界においては、上期に半導体・液晶製造装置メーカーの生産回復が鮮明となり、その他の業界の生産も緩やかながら回復基調で推移してきましたが、下期には鈍化しました。

こうした環境のもと、当社グループは「もの造りサポーターカンパニー」として、付加価値サービスの提供や調達コストダウン提案等での顧客への深耕・取引拡大と新規開拓等、顧客満足度向上のためのこれまでの施策を継続・発展させるとともに、さらなる販売力強化と商品や販路の拡大、収益構造の変革等を推進してまいりました。また、販売費及び一般管理費につきましても一層の見直しを進め、利益の確保に努めてまいりました。

以上のように販売面とコスト面から様々な施策を実施した結果、当連結会計年度の売上高は344億42百万円(前期比37.4%増)、営業利益は9億83百万円(前期は14百万円の営業損失)、経常利益は11億25百万円(前期比831.2%増)、当期純利益は6億94百万円(前期比643.6%増)と前期に比べ増収増益となりました。

なお、東日本大震災による当社グループの人的被害はありませんでしたが、大和工場(宮城県黒川郡)で天井パネルや壁面、シャッターの一部が損傷する等の被害がありました。営業面では、東北・北関東地区の営業所で道路の不通やガソリン不足、顧客の被災等により営業活動が一時的に停滞しました。東京物流センターでは、免震構造が機能し、落下等による商品への損傷は一切ありませんでしたが、計画停電による一時的な物流への影響がありました。

なお、当連結会計年度に大和工場の修繕費用等を計上しております。

連結業績四半期推移

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
第1四半期	8,476	200	232	189
第2四半期	8,981	315	348	201
第3四半期	8,445	174	204	121
第4四半期	8,538	293	339	181

また、商品分野別の業績につきましては次のとおりであります。

① F A 機器分野

制御機器、センサー、表示機器、PLC等の販売が大幅に増加し、売上高は190億26百万円(前期比46.2%増)となりました。

② 情報・通信機器分野

組込用ボードコンピュータ、パソコン本体、ケーブル等が大幅に増加し、売上高は30億59百万円(前期比31.8%増)となりました。

③電子・デバイス機器分野

コネクタ、基板搭載用電源、ノイズフィルター等が大幅に増加し、売上高は30億74百万円（前期比43.1%増）となりました。

④電設資材分野

ケーブルアクセサリ、照明器具、ボックス、電線・ケーブル、工事材料等が大幅に増加し、売上高は92億81百万円（前期比22.3%増）となりました。

(次期の見通し)

次期（平成24年3月期）につきましては、東日本大震災による影響で素材や電子部品の供給不足や電力不足等による生産活動の停滞が予想され、上期の景況は厳しい状況で推移するものと予測しておりますが、下期からは、生産活動や設備投資の回復も徐々に進み、景況は緩やかながら上昇基調で推移するものと見込んでおります。

当社グループの主要顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界でも、上期は生産活動の停滞が予測されますが、下期は半導体・液晶製造装置メーカーを中心として生産活動や設備投資が回復し、精密機器等他の業界でも生産活動や設備投資は徐々に回復するものと見込んでおります。

こうした環境を見据え、当社グループは「もの造りサポートカンパニー」として、全社の力でこの度の震災の復興に貢献するとともに販売力強化や商品・販路の拡大、付加価値サービス提案や調達コストダウン提案等を行い、売上高と利益率の向上に努めてまいります。販売費及び一般管理費につきましては継続して見直しを行い、より強固な収益構造の構築を目指してまいります。

この結果、売上高は平成23年3月期に比べ若干増加するものの、社会保険料の料率アップ、人員増等により販売費及び一般管理費が増加するため、利益は減少する見込みです。

なお、業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。

現時点では、東日本大震災の影響による仕入先の生産計画が不透明であり、当社への入荷状況の把握が困難であることや、一部商品については出荷調整を実施している等、売上高に影響を及ぼす不確定要素が多いこと、並びに販売費及び一般管理費につきましても今後の状況の変化による見直し等、当社グループの業績に与える影響が不透明であることから、実際の業績等は大きく異なる場合があります。

実際の業績等が大きく異なる見込みとなった場合は、速やかに発表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は前連結会計年度末に比べて、総資産は14億8百万円増加し、244億61百万円となり、負債は7億68百万円増加し、89億30百万円となりました。また、純資産は6億39百万円増加し、155億31百万円となりました。なお、自己資本比率は63.4%となりました。

資産の増加の主な要因は、流動資産の受取手形及び売掛金の増加11億30百万円、在庫の増加3億54百万円の一方で、現金及び預金の減少3億34百万円によるものであります。また、有形固定資産については、主に宮城県黒川郡大和町に建設した大和工場の建物等の取得による増加5億62百万円と横浜市保土ヶ谷区の横浜事務所売却による建物等の減少1億61百万円によるものであります。

負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加5億円、未払法人税等の増加4億23百万円の一方で、借入金の減少2億34百万円によるものであります。

純資産の増加の主な要因は、当連結会計年度末の当期純利益の計上6億94百万円と、配当による減少73百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から6億63百万円増加し、46億65百万円となりました。なお、定期預金の払戻および預入による純増額約10億円による手許資金の増加を含んでおります。したがって、(2) 財政状態に関する分析に記載のとおり、実質的な現金及び預金の減少は3億34百万円であります。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、2億40百万円（前連結会計年度における資金の増加は9億78百万円）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益12億18百万円、減価償却費2億6百万円と仕入債務の増加5億1百万円による増加要因、売上債権の増加11億34百万円、たな卸資産の増加3億69百万円と法人税等の支払額1億66百万円の減少要因によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果増加した資金は7億51百万円（前連結会計年度における資金の減少は1億23百万円）となりました。

これは主に定期預金の払戻および預入による純増額約10億円、有形および無形固定資産の売却による収入3億17百万円の増加要因、有形および無形固定資産の取得による支出6億4百万円の減少要因であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は3億24百万円（前連結会計年度における資金の減少は13億34百万円）となりました。

これは主に長期借入れによる収入4億円、長期借入金の返済による支出6億46百万円、配当金の支払73百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	54.7	56.5	63.6	64.6	63.4
時価ベースの自己資本比率	46.0	42.8	34.4	32.7	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	3.6	1.3	2.2	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.8	36.3	67.7	19.1	8.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業拡大と業績向上を通じて、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけております。配当につきましては、配当性向33%を基本に各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、内部留保にも考慮しつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末の配当につきましては、1株当たり普通配当11円といたします。この結果、平成23年3月期の年間配当金は、中間配当金5円を加え1株当たり16円となります。

次期の配当につきましては、中間配当4円、期末配当8円を予定しており、年間では1株当たり12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。ただし全てのリスクを網羅しているわけではありません。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

①経営成績の変動

当社グループの取扱うF A機器及び電子・デバイス機器分野の商品は、電気機器・機械メーカー等の生産設備に使用される制御部品・機器、また生産される製品に組込まれる電気部品、電子・デバイス機器等が中心であります。これらの商品の販売動向は、民間設備投資や半導体製造装置関連産業等の電気機器メーカー及び機械メーカーの需要動向の影響を受けます。

また、当社グループの電設資材分野の商品は、オフィスビル・マンション等に使用される照明器具・電線・配線機器等が中心であり、販売動向は、新規住宅着工、建築設備需要等に影響される傾向があります。

これらのことから、景気低迷等の影響による民間設備投資の低下、電気機器・機械メーカーの需要の落ち込み及び建設投資・新設住宅着工件数が減少した場合等に経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②規制変更・公的規制のリスク

公的規制等が当社グループのビジネスに著しく、あるいは特異な影響を及ぼしていることはありません。しかしながら、環境への配慮が求められる現在、取扱商品の中で環境に悪影響を及ぼす恐れのある物質を含むものについては、当該商品の取扱いを停止する可能性があります。

また、取扱商品において環境への悪影響が判明した場合、または新たな規制等の対象となった場合に、当該商品の販売の継続が不可能となる可能性があります。

③競争

当社グループは主力商品であるF A機器及び電子・デバイス機器関連商品、あるいは電設資材等をはじめ全ての事業分野において、厳しい競争を行う環境にあります。F A機器及び電子・デバイス機器関連商品においては、F A機器商社、その他メーカー子会社・販社と、情報・通信機器関連商品においては、情報通信機器商社及び通信販売業者と競合関係にあります。また、電設資材については、電設資材商社との競合関係にあります。

当社グループは競争力強化に努めておりますが、同業他社に対して競争優位を得られない場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④商品の欠陥

当社グループの取扱商品に欠陥があった場合、原則としてメーカーが欠陥の原因調査、当該商品の引取り及び代替品の提供を行うことになっております。しかし、当社グループが顧客・エンドユーザーより訴訟等の方法で損害賠償請求等を受ける可能性があります。

当社はそのような事態に備え、P L保険に加入しておりますが、P L保険で補えない場合、あるいはP L保険によって補える上限額を超える損害賠償請求等を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤売掛債権劣化の可能性

当社グループの取引先の倒産もしくは財政状態の悪化によって、当社グループの売掛債権が劣化する可能性があります。

当社グループは取引先への与信供与にあたり、与信管理規程を基に報告が行われ、かつ見直し等を慎重に実施しておりますが、大幅な景気変動等の理由により大口債権の劣化あるいはその他債権の劣化が多発した場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの悪化をまねく可能性があります。

⑥特定仕入先への依存

当社は、主要仕入先であるオムロン株式会社と次の契約を結んでおります。

・F A用コンポーネントをはじめ、各種コントローラ、センシング機器、コントロール機器を取扱う「インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー(I A B)」との制御機器販売店認定および売買取引基本契約。

当該契約が破棄された場合、一時的に当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害等

当社グループの営業・物流等の拠点は、顧客・仕入先との関係や経営資源の有効活用などの点より立地していますが、それらの地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当該拠点での事業活動が中断し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、新型インフルエンザ等の大流行(パンデミック)により多数の従業員の欠勤や欠勤の長期化によって、当社グループの事業活動が中断し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し、当社グループは、事業継続マネジメント(B C M)の構築により、可能かつ妥当な範囲で対策を講じ、影響を最小限に抑えるための対応の整備を図っております。

⑧繰延税金資産

当社は、将来の利益及び課税所得の見積りに基づき、繰延税金資産の回収可能性を検討しております。それら見積額が低下した場合または税法等の変更により税率変更が為された場合、繰延税金資産を取崩し、税金費用を計上することとなり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と子会社3社で構成され、主な事業内容とその位置づけは次のとおりです。

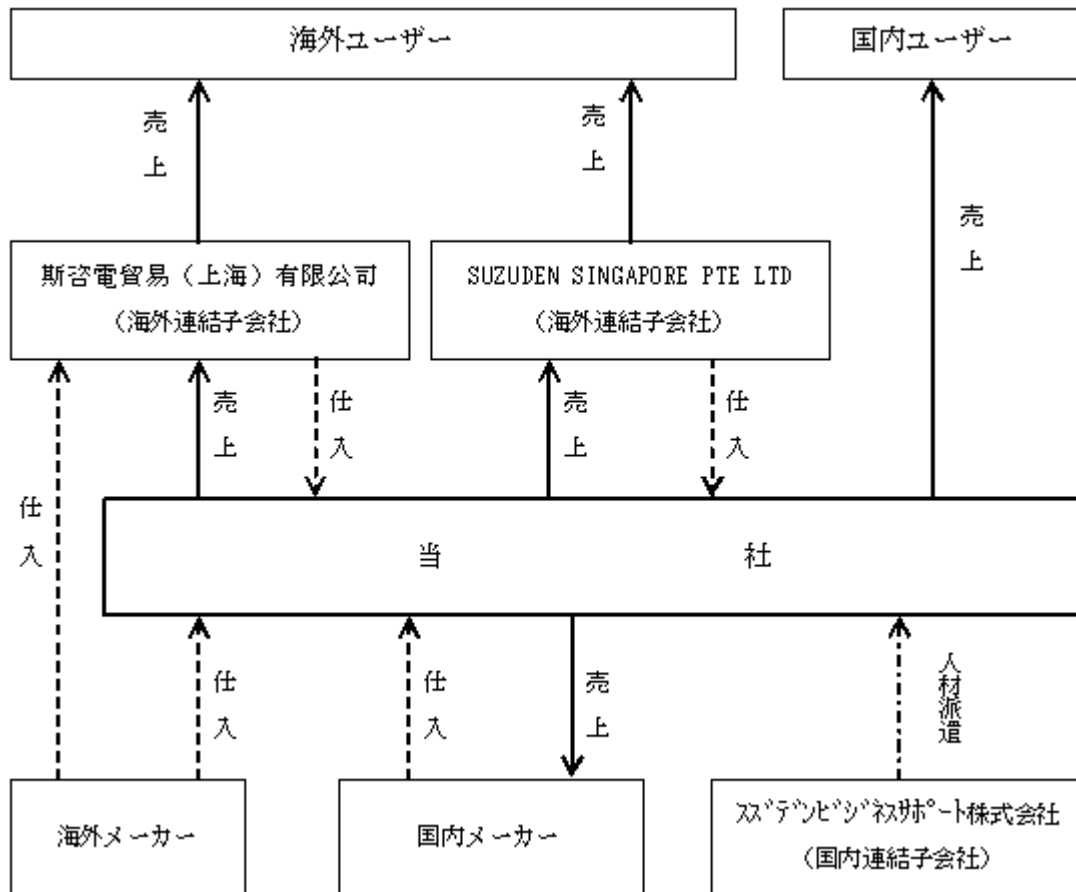
(1) 当社は、国内有力メーカーよりF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、電設資材等を仕入れ、国内の有力企業及び海外子会社を通じて海外の有力企業への販売を行っております。

(2) 子会社の主な事業内容とその位置づけ

SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD は、シンガポール及び周辺国の企業にF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器等の販売を行っております。

斯咨電貿易（上海）有限公司（SUZUDEN TRADING（SHANGHAI）CO., LTD）は、中国を始めとする海外のメーカー・外注先及び国内有力企業からF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器等の商品を仕入れ、中国華東地区の有力企業に販売を行っております。

スズデンビジネスサポート株式会社は、高齢者雇用安定法に則した雇用の継続に対応しており、当社に人材派遣を行って販売、受発注、物流、売掛・買掛管理、企画等の業務を請負い、当社業務の効率化やノウハウの継承を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、従来から株主の皆様、お客様、社員とその家族、地域社会が当社グループを支えてくださる基盤と認識するとともに、企業市民としての社会的責任を果たすべく、社是である「誠実」のもと経営を推進してまいりました。

今後も、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう企業価値の向上を実現し、また 社会的責任を果たすべく経営を行ってまいります。

以上を踏まえ、経営の基本方針を以下の通り定め、実践しております。

①社会的責任

国・地方自治体への納税を基本とし、かつ世界の将来を担う世代や教育機関を対象とした継続的な寄付と、地域社会や災害復興を目的とした寄付を行ってまいります。

②投資家の皆様

配当性向33%を基本に考えてまいります。

③お客様

お客様が望む商品・ソリューションを的確に提案し、商品品質・サービス品質を向上させるとともに、お客様の多様なニーズに適切かつ迅速にお応えし、お客様の満足度を高めてまいります。

④社員

「社員一人ひとりの自立が企業の成長につながる」を基本とし、社員は自己の能力を最大限に発揮し、会社は個人を尊重して働きがいのある場を提供し、会社も個人も共に成長できる経営を行ってまいります。

⑤共育

お客様の満足度を高めるため、社員一人ひとりに適切な教育・訓練及び経験の機会を提供し「共に育つ」を教育理念としてまいります。

⑥地域社会

循環型社会構築に向け地域社会との融和を図り、企業市民として順法・地球環境の向上・安全を基本として活動してまいります。

活動を具体化するため、環境方針を定め行動します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、効率化経営と自己資本の効率的活用による収益性を重視する観点から「自己資本当期純利益率(ROE)」を経営指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業価値向上を目指す経営戦略を基本に、もの造りの現場(工場などの生産現場・建築現場等)への設備・機器・部品・サービス等の供給とサポートを「もの造りサポーターズカンパニー」として、行ってまいります。また、成長市場と成長分野への経営資源の選択と集中を行うとともに「顧客第一」の姿勢で商圏の拡大・拡充・深耕による業績の向上を図ってまいります。

宮城県黒川郡大和町に平成22年10月に完成した「大和工場」は、主要産業の集積が進む宮城県北部地区での製造・物流・営業の三つの機能を備えており、当社がさらに成長していくための重要な役割を担って

おります。当社初の「もの造り」拠点として、端子台・ユニット製品等の組立加工やアッセンブリー加工等を行い、高付加価値製品の提供と高度なSCM要求に対応できる体制を早期に構築してまいります。

国内企業の中国及び東南アジアへの生産拠点移転の動きへの対応を国内の顧客担当営業部門と海外営業部並びに海外子会社の連携強化により行ってまいります。特に中国市場への取り組みを強化し、上海子会社の拡大も視野に入れて、強力に推進してまいります。また、国内企業のニーズに対応した少量多品種の輸出入購買代行にも海外営業部を中心として積極的に取り組んでまいります。

今後も販売力強化とコスト構造の継続的な見直しを図って、損益分岐点の更なる引き下げを行い、市場が収縮する中でも安定的に収益を確保できる体制を構築してまいります。

さらに、人材育成の観点から人事制度の継続的な見直しや教育の充実を図るとともにISO9001マネジメントサイクルを基盤とした業務品質の更なる向上、自己資本当期純利益率（ROE）の向上を図り、より強固な経営体質を構築してまいります。

また、環境配慮型商社として、ISO14001マネジメントサイクルの全社への浸透・推進を行うとともに、環境ビジネス営業所を中心とした環境配慮型商品の販売・サービスに注力し、積極的に環境保全の役割を担ってまいります。

①営業戦略

経営資源の選択と集中によるエリア戦略と業界・顧客戦略並びに海外戦略の強化をより一層明確に押し進めてまいります。

なお、平成24年3月期は意思決定及び指示命令の迅速化を図り、チャンスを的確にとらえて確実に収益に結びつけるため、組織の大幅な見直しを行いました。

従来からの当社の強みであるエリア戦略では、顧客の課題発見と解決を主体とした顧客密着型の提案営業を継続してまいります。営業員のマーケット化推進によって営業力の向上を図り、各エリアでの既存顧客への深耕・取引拡大と新規顧客の開拓を強力に行ってまいります。

業界・顧客戦略では、大手広域顧客の購買・物流・部材在庫管理等の代行によるトータルコストダウン及びリードタイム短縮、高品質かつSCMに対応したデリバリー、ユニット(半完成品)納入、情報の迅速な提供等の高度な顧客要求事項に加え、業界特有な顧客要求事項にも幅広く応え、更なる深耕と取引拡大を実現してまいります。

また、「品質、環境(省)、安全」に関する課題への対応を「快適工場提案」というキーワードで訴求し、新規設備の提案に加え、既存設備のリニューアル・リフレッシュの提案も強力に押し進めてまいります。さらに「快適職場提案」という形で生産現場だけでなく顧客のあらゆる部門に提案し、深耕と取引拡大を図ってまいります。

環境関連ビジネスでは、環境ビジネス営業所を中心とした環境配慮型商品の販売促進に加え、商品を販売するのではなく、商品の持つ機能を販売する「スズデン安心サービス」をはじめとした付加価値サービスにも一層注力してまいります。

少額取引顧客への対応として、FAユーボン営業所によるインターネット通販、店舗及び関連部署による仕様問い合わせ・見積り・納期回答等の迅速化や高品質のデリバリーによるきめ細かいサービスを行っております。今後は、インターネット通販サイトである「FAUbon(エフエーユーボン)」の機能拡充と取扱商品の拡大を重点戦略として新規顧客開拓を進め、業績拡大を図ってまいります。

②商品戦略

従来からの当社の強みである国内有力メーカーとの強力な連携による適正価格での安定的な商品供給を今後も継続して行ってまいります。

これに加え「品質、環境(省)、安全」をキーワードとした商材の開拓やこれまでも注力してきたメカトロ商材、機器組込み用商材、基板搭載用商材、環境関連商材等の販売を更に強力に推し進めてまいります。

オリジナルブランド「Ubon(ユーボン)」は、ユーボン販売推進課による活動を通じて新商品の開発を加速して更なる品揃えの充実を行い、顧客の利便性向上と収益拡大を図ってまいります。

また、大和工場で行う端子台・ユニット製品等の組立加工やアッセンブリー加工は、生産量や生産品目を拡大して付加価値サービスの向上を図り、顧客要求事項にお応えしてまいります。

③技術戦略

技術商社としていち早く設立した技術部門は、40年余りにわたって蓄積したノウハウによって顧客のあらゆる技術ニーズに対応し、高い信頼をいただいております。

アプリケーションソフト製作、生産ライン等から収集したデータのパソコン処理等のシステム構築、システムエンジニアの派遣等による技術支援、顧客のニーズに対応した最適商品・システムの提案等、きめ細かなサービスを提供し、顧客ニーズに直結したソリューション営業を行ってまいります。

また、当社主催の技術セミナーでは、顧客の「もの造りの現場」の技術力向上の支援を行い、まずは当社にご相談いただけるよう今後も技術支援、提案等を行ってまいります。

④物流戦略

当社の強みである情報システム、物流設備、物流ノウハウ等の機能を十分に発揮することによるジャストインタイム納入、環境配慮型梱包材の使用、必要部品をキットにしてのユニット納入、購買・物流代行による顧客への調達コストダウン提案等をより積極的に行ってまいります。また、高品質なサービスの維持・向上と業務効率の向上を図るため、積極的なIT化の促進を進めてまいります。

東京物流センターでは、生産性・業務効率の向上を図るとともにバーコードによる検品システムを導入し、更なる物流品質の向上と正確で迅速な配送を実現しました。

免震構造を持つ東京物流センターでは、この度の東日本大震災でも商品の落下や破損は一切発生しておらず、お客様へお届けする商品を安全に維持・保管することができ、商品供給を停止することなく、安定的にお届けすることができました。

今後も更なるトータルコストダウンやリードタイム短縮、環境配慮を実現する物流システムの構築並びに顧客への直送体制の充実を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①コーポレート・ガバナンスの強化

平成22年6月開催の定時株主総会において新たに1名の社外取締役を選任し、さらにコーポレート・ガバナンスを強化いたしました。東京証券取引所が求める独立役員は、社外監査役1名に新たに選任された社外取締役を加え、2名となりました。

今後もより一層の強化に向け、様々な施策を実施してまいります。

②コンプライアンス及びC S R（企業の社会的責任）の整備と強化

コンプライアンス及びC S R（企業の社会的責任）の整備と強化を社是「誠実」を根幹として推し進めてまいります。子会社社員、派遣社員・パート社員等を含む当社グループの社員全員に、当社グループの行動指針を示した「スズデンC S R要綱」を配布して啓蒙に努めております。

「もの造りサポーターカンパニー」として、急速に変化するビジネス環境への対応力、即応力を強化するとともに、I S Oを基盤として業務改善を図りながら、品質と環境のマネジメントに注力してまいります。併せて、経営資源の選択と集中やI T投資をさらに推進し、ローコストオペレーションを実現することにより、収益の継続的拡大による企業価値向上の実現と企業の社会的責任を果たすべく経営を行ってまいります。

③財務報告の信頼性の向上

会社法に基づく経営体制の整備とコーポレート・ガバナンス、内部統制システムの一層の強化や、日本版S O X法（内部統制報告制度）への対応を通じて、財務報告の信頼性の一層の向上を継続的に行ってまいります。

I F R Sへの対応として、会計方針の決定やシステム構築を行うため、関連する部門責任者をメンバーとしたプロジェクトチームを編成しました。このプロジェクトチームを中心として具体案の策定と体制構築を進めてまいります。

④人材育成（共育）

当社グループにとって、人材の育成は最重要課題として位置付けており、O J Tを中心に上司・部下双方が共に育つという理念のもと「共育」を実施しており、当社グループ独自のカリキュラムによる「スズデンカレッジ」の充実や通信教育・資格取得の促進を通じて、人材の育成を行ってまいります。

⑤リスクへの対応

様々なリスクによって生じる事業活動の中断に対する対策を策定し、事業継続の効率的な確保と健全な企業経営を行うため、事業継続マネジメント（B C M : Business Continuity Management）の構築を継続して行ってまいります。

今後は、災害時や停電等での初期対応を中心に事業継続計画（B C P : Business Continuity Plan）を更に充実してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,015,572	4,680,781
受取手形及び売掛金	7,534,950	8,665,581
商品	1,222,667	1,577,364
繰延税金資産	105,818	163,536
その他	220,797	242,753
貸倒引当金	△1,501	△1,732
流動資産合計	14,098,304	15,328,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,492,637	4,040,746
減価償却累計額	△1,252,565	△1,390,438
建物及び構築物(純額)	2,240,072	2,650,308
土地	5,277,411	5,189,884
リース資産	102,522	82,732
減価償却累計額	△72,233	△70,152
リース資産(純額)	30,288	12,580
建設仮勘定	20,400	1,415
その他	182,368	196,465
減価償却累計額	△151,317	△155,040
その他(純額)	31,051	41,424
有形固定資産合計	7,599,223	7,895,612
無形固定資産		
その他	164,864	109,225
無形固定資産合計	164,864	109,225
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 391,845	352,278
繰延税金資産	565,327	555,481
その他	447,034	416,603
貸倒引当金	△213,151	△195,759
投資その他の資産合計	1,191,057	1,128,604
固定資産合計	8,955,144	9,133,442
資産合計	23,053,449	24,461,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,449,808	4,950,050
短期借入金	654,527	606,764
リース債務	17,815	8,776
未払法人税等	104,636	527,749
賞与引当金	135,659	154,995
役員賞与引当金	—	28,000
その他	319,475	362,020
流動負債合計	5,681,922	6,638,356
固定負債		
長期借入金	1,309,423	1,122,531
リース債務	12,793	4,017
退職給付引当金	997,604	1,008,440
その他	159,704	156,688
固定負債合計	2,479,526	2,291,677
負債合計	8,161,448	8,930,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,532,607	1,532,607
利益剰余金	11,715,009	12,336,150
自己株式	△221,320	△221,358
株主資本合計	14,845,526	15,466,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,713	49,036
為替換算調整勘定	△14,239	△14,080
その他の包括利益累計額合計	46,474	34,955
新株予約権	—	30,106
純資産合計	14,892,000	15,531,692
負債純資産合計	23,053,449	24,461,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	25,068,312	34,442,190
売上原価	20,968,409	28,968,029
売上総利益	4,099,902	5,474,161
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	335,220	356,755
給料手当及び賞与	1,932,904	2,113,793
株式報酬費用	—	30,106
法定福利費	234,687	260,451
退職給付費用	108,981	113,209
賃借料	235,316	213,485
減価償却費	210,923	206,767
貸倒引当金繰入額	4,012	2,252
賞与引当金繰入額	135,659	154,995
役員賞与引当金繰入額	—	28,000
退職給付引当金繰入額	73,828	67,323
その他	843,322	943,458
販売費及び一般管理費合計	4,114,856	4,490,599
営業利益又は営業損失(△)	△14,953	983,561
営業外収益		
受取利息	9,782	3,646
受取配当金	4,363	5,885
仕入割引	146,388	194,044
助成金収入	46,461	—
その他	26,736	25,010
営業外収益合計	233,731	228,586
営業外費用		
支払利息	52,167	26,965
手形売却損	24,088	39,064
売上割引	15,294	14,080
為替差損	1,231	2,902
その他	5,185	4,113
営業外費用合計	97,966	87,126
経常利益	120,812	1,125,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 165,841	※1 117,453
投資有価証券売却益	4,584	8,152
貸倒引当金戻入額	—	5,725
特別利益合計	170,425	131,331
特別損失		
固定資産除却損	※2 44,172	※2 529
固定資産売却損	—	※3 3,729
投資有価証券売却損	—	1,480
投資有価証券評価損	1,919	390
借入金期日前返済違約金	※4 24,073	—
災害による損失	—	※5 26,769
在外子会社清算による為替換算調整勘定取崩損	—	4,785
特別損失合計	70,164	37,685
税金等調整前当期純利益	221,073	1,218,667
法人税、住民税及び事業税	108,784	566,130
法人税等調整額	18,924	△41,688
法人税等合計	127,708	524,442
少数株主損益調整前当期純利益	—	694,225
当期純利益	93,364	694,225

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	694,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△11,676
為替換算調整勘定	—	158
その他の包括利益合計	—	※2 △11,518
包括利益	—	※1 682,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	682,707
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,819,230	1,819,230
当期末残高	1,819,230	1,819,230
資本剰余金		
前期末残高	1,532,607	1,532,607
当期末残高	1,532,607	1,532,607
利益剰余金		
前期末残高	11,709,347	11,715,009
当期変動額		
剰余金の配当	△87,702	△73,084
当期純利益	93,364	694,225
当期変動額合計	5,662	621,140
当期末残高	11,715,009	12,336,150
自己株式		
前期末残高	△221,320	△221,320
当期変動額		
自己株式の取得	—	△37
当期変動額合計	—	△37
当期末残高	△221,320	△221,358
株主資本合計		
前期末残高	14,839,864	14,845,526
当期変動額		
剰余金の配当	△87,702	△73,084
当期純利益	93,364	694,225
自己株式の取得	—	△37
当期変動額合計	5,662	621,102
当期末残高	14,845,526	15,466,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△21,775	60,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,488	△11,676
当期変動額合計	82,488	△11,676
当期末残高	60,713	49,036
為替換算調整勘定		
前期末残高	△16,825	△14,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,586	158
当期変動額合計	2,586	158
当期末残高	△14,239	△14,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△38,600	46,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,074	△11,518
当期変動額合計	85,074	△11,518
当期末残高	46,474	34,955
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	30,106
当期変動額合計	—	30,106
当期末残高	—	30,106
純資産合計		
前期末残高	14,801,264	14,892,000
当期変動額		
剰余金の配当	△87,702	△73,084
当期純利益	93,364	694,225
自己株式の取得	—	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85,074	18,588
当期変動額合計	90,736	639,691
当期末残高	14,892,000	15,531,692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	221,073	1,218,667
減価償却費	210,923	206,767
株式報酬費用	—	30,106
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,471	19,335
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	28,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,119	10,835
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,012	△17,160
受取利息及び受取配当金	△14,146	△9,531
支払利息	52,167	26,965
為替差損益(△は益)	757	705
投資有価証券評価損益(△は益)	1,919	390
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,584	△6,671
有形固定資産除却損	23,408	529
有形固定資産売却損益(△は益)	△165,841	△18,480
無形固定資産売却損益(△は益)	—	△95,243
借入金期日前返済違約金	24,073	—
在外子会社清算による為替換算調整勘定取崩損	—	4,785
売上債権の増減額(△は増加)	△331,439	△1,134,194
たな卸資産の増減額(△は増加)	△85,623	△369,678
仕入債務の増減額(△は減少)	986,860	501,366
その他	82,072	27,475
小計	1,027,985	424,972
利息及び配当金の受取額	13,257	9,204
利息の支払額	△51,326	△27,301
法人税等の支払額	△27,306	△166,441
法人税等の還付額	16,111	440
営業活動によるキャッシュ・フロー	978,720	240,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,610,000	1,713,000
定期預金の預入による支出	△2,613,000	△715,000
有形固定資産の取得による支出	△492,028	△602,319
有形固定資産の売却による収入	375,943	184,039
無形固定資産の取得による支出	△13,750	△1,716
無形固定資産の売却による収入	—	133,440
投資有価証券の取得による支出	△15,289	△11,787
投資有価証券の売却による収入	8,788	39,775
敷金及び保証金の差入による支出	△2,994	△3,396
敷金及び保証金の回収による収入	18,873	15,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,457	751,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	12,420
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,694,388	△646,475
借入金の期日前返済による違約金の支払額	△24,073	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28,555	△17,815
自己株式の取得による支出	—	△37
配当金の支払額	△87,702	△73,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,334,719	△324,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,310	△4,362
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△478,145	663,208
現金及び現金同等物の期首残高	4,480,718	4,002,572
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,002,572	※1 4,665,781

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司) 斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD) スズデンビジネスサポート株式会社	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD 斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD) スズデンビジネスサポート株式会社 当連結会計年度末において、連結子会社であったSUZUDEN HONG KONG LIMITED(鈴電香港有限公司)は、清算終了に伴い、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、下記のとおりとなっております。 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD …12月31日 SUZUDEN HONG KONG LIMITED (鈴電香港有限公司) …12月31日 斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD) …12月31日 スズデンビジネスサポート株式会社 …3月31日 連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は、下記のとおりとなっております。 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD …12月31日 斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD) …12月31日 スズデンビジネスサポート株式会社 …3月31日 連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの …当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (イ)時価のないもの …移動平均法による原価法 ②たな卸資産 (ア)商品 在庫品…主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) 引当品…個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 (ア)時価のあるもの 同左 (イ)時価のないもの 同左 ②たな卸資産 (ア)商品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(イ)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) …定率法</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 その他(工具、器具及び備品) 5年～15年</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度より5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) …定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>(イ)貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 …当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 …当社役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末においては当社役員の賞与支給は予定していないため、当社については役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>④退職給付引当金 …当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 …消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。 なお、当連結会計年度は該当ありません。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度は軽微)は、営業外収益の総額10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)								
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。 (1) 担保に供している資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>67,084</td> </tr> </tbody> </table> (2) 上記に対応する債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>704,011</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	投資有価証券	67,084	内訳	金額(千円)	支払手形及び買掛金	704,011	—
内訳	金額(千円)								
投資有価証券	67,084								
内訳	金額(千円)								
支払手形及び買掛金	704,011								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>165,841</td> </tr> </tbody> </table> ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21,973</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,435</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>20,763</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,172</td> </tr> </tbody> </table> ※4 借入金期日前返済違約金は、金融機関より借入していた当社の長期借入金1,200,000千円について、当初の契約期間満了日前に返済を行った際に発生した違約金であります。	内訳	金額(千円)	土地	165,841	内訳	金額(千円)	建物及び構築物	21,973	その他	1,435	撤去費用	20,763	計	44,172	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,627</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>17,582</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>95,243</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>117,453</td> </tr> </tbody> </table> ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>481</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>529</td> </tr> </tbody> </table> ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,507</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,729</td> </tr> </tbody> </table> ※5 災害による損失 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>22,196</td> </tr> <tr> <td>被災地への義援金</td> <td>1,300</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する災害見舞金</td> <td>1,295</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,977</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,769</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	建物及び構築物	4,627	土地	17,582	借地権	95,243	計	117,453	内訳	金額(千円)	建物及び構築物	48	その他	481	計	529	内訳	金額(千円)	建物及び構築物	3,507	その他	222	計	3,729	内訳	金額(千円)	原状回復費用	22,196	被災地への義援金	1,300	従業員に対する災害見舞金	1,295	その他	1,977	計	26,769
内訳	金額(千円)																																																				
土地	165,841																																																				
内訳	金額(千円)																																																				
建物及び構築物	21,973																																																				
その他	1,435																																																				
撤去費用	20,763																																																				
計	44,172																																																				
内訳	金額(千円)																																																				
建物及び構築物	4,627																																																				
土地	17,582																																																				
借地権	95,243																																																				
計	117,453																																																				
内訳	金額(千円)																																																				
建物及び構築物	48																																																				
その他	481																																																				
計	529																																																				
内訳	金額(千円)																																																				
建物及び構築物	3,507																																																				
その他	222																																																				
計	3,729																																																				
内訳	金額(千円)																																																				
原状回復費用	22,196																																																				
被災地への義援金	1,300																																																				
従業員に対する災害見舞金	1,295																																																				
その他	1,977																																																				
計	26,769																																																				

(連結包括利益計算書関係)

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	178,439千円
	少数株主に係る包括利益	—
	計	178,429千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	82,488千円
	為替換算調整勘定	2,586千円
	計	85,074千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,152,600	—	—	15,152,600
自己株式				
普通株式(株)	535,540	—	—	535,540

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	87,702	6	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,152,600	—	—	15,152,600
自己株式				
普通株式(株)	535,540	79	—	535,619

(自己株式の変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 79株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	30,106
合計			—	—	—	—	30,106

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	73,084	5	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	160,786	11	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,015,572千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,013,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,002,572千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,015,572千円	預入期間が3か月超の定期預金	△1,013,000千円	現金及び現金同等物	4,002,572千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年3月31日) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,680,781千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,665,781千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,680,781千円	預入期間が3か月超の定期預金	△15,000千円	現金及び現金同等物	4,665,781千円
現金及び預金勘定	5,015,572千円												
預入期間が3か月超の定期預金	△1,013,000千円												
現金及び現金同等物	4,002,572千円												
現金及び預金勘定	4,680,781千円												
預入期間が3か月超の定期預金	△15,000千円												
現金及び現金同等物	4,665,781千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
1 ファイナンス・リース取引 (借手) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として、工具、器具及び備品であります。 無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1 ファイナンス・リース取引 (借手) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左												
2 オペレーティング・リース取引 (借手) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,191千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,209千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,400千円</td> </tr> </table>	1年内	4,191千円	1年超	5,209千円	合計	9,400千円	2 オペレーティング・リース取引 (借手) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,455千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,887千円</td> </tr> </table>	1年内	3,431千円	1年超	2,455千円	合計	5,887千円
1年内	4,191千円												
1年超	5,209千円												
合計	9,400千円												
1年内	3,431千円												
1年超	2,455千円												
合計	5,887千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年次予算及び設備投資計画等に基づき、必要なる資金量について管理しております。一時的な余資は、短期的な預金等による運用に限定しております。また、当面資金調達は銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は得意先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は取引先(以下潜在的な取引先を含む)との関係強化及び取引先の情報収集を主たる目的として取得した株式であり、市場リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、通常その全件が1年以内の支払期日であります。

借入金は、現在連結貸借対照表に表示されているものの大半が長期性の借入金であり、その調達目的は運転資金としての調達であります。金利は原則として固定金利によるものとしております。なお、運転資金水準の調整のため短期性の借入金による調達を行う場合もあります。

当社はデリバティブ等金融派生商品は取得しない方針を取っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク

営業債権が晒されている信用リスクについては当社グループの与信管理規程等に従い、得意先ごとの債権年齢管理及び残高管理を行うとともに、半年毎の主要得意先の与信限度額見直しを執行役員会で行い、また一定条件の与信限度額増加については、執行役員会の決裁を経ることとしております。上記の体制で信用状況の把握及び組織間の牽制が機能する形をとっております。

②市場リスク

取引先の株式であり、定期的に把握された時価を各取締役に戻付し、報告しております。なお、投資有価証券については、その時価が取得原価から40%を超えて下落した場合、減損処理する社内規程を設けております。

③資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき資金課が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに手許流動性を当社売上高の1ヶ月を基準として維持することにより流動性リスクを管理しております。また、子会社の資金調達については、月次決算の情報を入手し、必要資金量の確認・管理を行う体制をとっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照してください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	5,015,572	5,015,572	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,533,450	7,533,450	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	380,545	380,545	—
(4) 支払手形及び買掛金	(4,449,808)	(4,449,808)	—
(5) 短期借入金	(654,527)	(654,527)	—
(6) リース債務（流動）	(17,815)	(17,815)	—
(7) 長期借入金	(1,309,423)	(1,275,261)	34,161
(8) リース債務（固定）	(12,793)	(10,853)	1,940
(9) 未払法人税等	(104,636)	(104,636)	—

※負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、現在債券は保有しておりません。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) リース債務（流動）並びに (9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金及び (8) リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 11,300千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権等の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,015,572	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,534,950	—	—	—
合計	12,550,522	—	—	—

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	646,475	506,892	495,492	296,638	10,401
リース債務	17,815	8,776	4,017	—	—
合計	664,290	515,668	499,509	296,638	10,401

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年次予算及び設備投資計画等に基づき、必要なる資金量について管理しております。一時的な余資は、短期的な預金等による運用に限定しております。また、当面資金調達は銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は得意先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は取引先（以下潜在的な取引先を含む）との関係強化及び取引先の情報収集を主たる目的として取得した株式であり、市場リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、通常その全件が1年以内の支払期日であります。

借入金は、現在連結貸借対照表に表示されているものの大半が長期性の借入金であり、その調達目的は運転資金としての調達であります。金利は原則として固定金利によるものとしております。なお、運転資金水準の調整のため短期性の借入金による調達を行う場合もあります。

当社はデリバティブ等金融派生商品は取得しない方針を取っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク

営業債権が晒されている信用リスクについては当社グループの与信管理規程等に従い、得意先ごとの債権年齢管理及び残高管理を行うとともに、半年毎の主要得意先の与信限度額見直しを執行役員会で行い、また一定条件の与信限度額増加については、執行役員会の決裁を経ることとしております。上記の体制で信用状況の把握及び組織間の牽制が機能する形をとっております。

②市場リスク

取引先の株式であり、定期的に把握された時価を各取締役に戻付し、報告しております。なお、投資有価証券については、その時価が取得原価から40%を超えて下落した場合、減損処理する社内規程を設けております。

③資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき資金課が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに手許流動性を当社売上高の1ヶ月を基準として維持することにより流動性リスクを管理しております。また、子会社の資金調達については、月次決算の情報を入手し、必要資金量の確認・管理を行う体制をとっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照してください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	4,680,781	4,680,781	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,663,848	8,663,848	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	340,977	340,977	—
(4) 支払手形及び買掛金	(4,950,050)	(4,950,050)	—
(5) 短期借入金	(606,764)	(606,764)	—
(6) リース債務（流動）	(8,776)	(8,776)	—
(7) 長期借入金	(1,122,531)	(1,095,458)	27,072
(8) リース債務（固定）	(4,017)	(3,505)	511
(9) 未払法人税等	(527,749)	(527,749)	—

※負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、現在債券は保有しておりません。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) リース債務（流動）並びに (9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金及び (8) リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 11,300千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権等の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,680,781	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,665,581	—	—	—
合計	13,346,362	—	—	—

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	586,892	575,492	376,638	90,401	80,000
リース債務	8,776	4,017	—	—	—
合計	595,668	579,509	376,638	90,401	80,000

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	366,063	266,578	99,485
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	14,481	16,878	△2,396
合計	380,545	283,456	97,088

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,788	4,584	—

3 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,919千円減損処理を行っております。

なお、時価が下落した場合、減損処理する社内規程を設けております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	325,609	243,960	81,649
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	15,368	17,789	△2,421
合計	340,977	261,749	79,227

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	39,775	8,152	1,480

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について390千円減損処理を行っております。

なお、時価が下落した場合、減損処理する社内規程を設けております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>1 当社が採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続3年以上の従業員が退職する場合、当社退職金規程に基づき算定された退職金(一時金制度)を支給することとしております。</p> <p>また、当社は総合設立の東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>なお、要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">235,665,018千円</td> </tr> <tr> <td>②年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">328,394,322千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③差引額</td> <td style="text-align: right;">△92,729,303千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①掛金拠出額 (基金全体分告知額)</td> <td style="text-align: right;">17,167,990千円</td> </tr> <tr> <td>②掛金拠出額 (当社告知額)</td> <td style="text-align: right;">166,754千円</td> </tr> <tr> <td>③当社の掛金拠出割合</td> <td style="text-align: right;">0.971%</td> </tr> </table> <p>(3)補足説明に関する事項 差引額 ((1)③) = (a - b - c)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 不足金</td> <td style="text-align: right;">△36,810,597千円</td> </tr> <tr> <td>b. 資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">35,808,990千円</td> </tr> <tr> <td>c. 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">20,109,716千円</td> </tr> </table> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金22,397千円を費用処理しております。</p>	①年金資産の額	235,665,018千円	②年金財政計算上の 給付債務の額	328,394,322千円	<hr/>		③差引額	△92,729,303千円	①掛金拠出額 (基金全体分告知額)	17,167,990千円	②掛金拠出額 (当社告知額)	166,754千円	③当社の掛金拠出割合	0.971%	a. 不足金	△36,810,597千円	b. 資産評価調整加算額	35,808,990千円	c. 未償却過去勤務債務残高	20,109,716千円	<p>1 当社が採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">267,165,347千円</td> </tr> <tr> <td>②年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">304,796,095千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③差引額</td> <td style="text-align: right;">△37,630,747千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①掛金拠出額 (基金全体分告知額)</td> <td style="text-align: right;">15,774,192千円</td> </tr> <tr> <td>②掛金拠出額 (当社告知額)</td> <td style="text-align: right;">155,560千円</td> </tr> <tr> <td>③当社の掛金拠出割合</td> <td style="text-align: right;">0.986%</td> </tr> </table> <p>(3)補足説明に関する事項 差引額 ((1)③) = (a - b - c)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">a. 剰余金</td> <td style="text-align: right;">16,992,495千円</td> </tr> <tr> <td>b. 資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">37,528,820千円</td> </tr> <tr> <td>c. 未償却過去勤務債務残高</td> <td style="text-align: right;">17,094,423千円</td> </tr> </table> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金22,851千円を費用処理しております。</p>	①年金資産の額	267,165,347千円	②年金財政計算上の 給付債務の額	304,796,095千円	<hr/>		③差引額	△37,630,747千円	①掛金拠出額 (基金全体分告知額)	15,774,192千円	②掛金拠出額 (当社告知額)	155,560千円	③当社の掛金拠出割合	0.986%	a. 剰余金	16,992,495千円	b. 資産評価調整加算額	37,528,820千円	c. 未償却過去勤務債務残高	17,094,423千円
①年金資産の額	235,665,018千円																																								
②年金財政計算上の 給付債務の額	328,394,322千円																																								
<hr/>																																									
③差引額	△92,729,303千円																																								
①掛金拠出額 (基金全体分告知額)	17,167,990千円																																								
②掛金拠出額 (当社告知額)	166,754千円																																								
③当社の掛金拠出割合	0.971%																																								
a. 不足金	△36,810,597千円																																								
b. 資産評価調整加算額	35,808,990千円																																								
c. 未償却過去勤務債務残高	20,109,716千円																																								
①年金資産の額	267,165,347千円																																								
②年金財政計算上の 給付債務の額	304,796,095千円																																								
<hr/>																																									
③差引額	△37,630,747千円																																								
①掛金拠出額 (基金全体分告知額)	15,774,192千円																																								
②掛金拠出額 (当社告知額)	155,560千円																																								
③当社の掛金拠出割合	0.986%																																								
a. 剰余金	16,992,495千円																																								
b. 資産評価調整加算額	37,528,820千円																																								
c. 未償却過去勤務債務残高	17,094,423千円																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)	2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)
①退職給付債務 △993,832千円	①退職給付債務 △998,496千円
②年金資産 —	②年金資産 —
③未積立退職給付債務 △993,832千円	③未積立退職給付債務 △998,496千円
④未認識の数理計算上の差異 △3,772千円	④未認識の数理計算上の差異 △9,944千円
⑤退職給付引当金 △997,604千円	⑤退職給付引当金 △1,008,440千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
①勤務費用 53,096千円	①勤務費用 51,219千円
②利息費用 20,067千円	②利息費用 19,876千円
③期待運用収益 —	③期待運用収益 —
④数理計算上の差異の処理額 664千円	④数理計算上の差異の処理額 △3,772千円
⑤小計 73,828千円	⑤小計 67,323千円
⑥東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金 108,981千円	⑥東京都電機厚生年金基金 (総合型)への掛金 113,209千円
⑦合計 182,810千円	⑦合計 180,533千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
①割引率 2.0%	①割引率 同左
②期待運用収益率 —	②期待運用収益率 同左
③退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準	③退職給付見込額の 期間配分方法 同左
④数理計算上の 差異の処理年数 翌連結会計年度にお いて一括処理するこ ととしております。	④数理計算上の 差異の処理年数 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 30,106千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年2月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4 当社執行役7
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 64,500
付与日	平成23年3月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成23年3月15日～平成25年3月14日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年2月21日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	64,500
失効(株)	—
権利確定(株)	64,500
未確定残(株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	—
権利確定(株)	64,500
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	64,500

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年2月21日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	466.77

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性 31.0%

予想残存期間(1年間)における当社の直近株式の日次ヒストリカル・ボラティリティに基づき算定

② 予想残存期間 1年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

③ 予想配当 0円/株

実績配当直近分(平成22年3月期)である0円を用いております。

④ 無リスク利率 0.135%

予想残存期間の国債の利回りを直線近似にて算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
	未払事業税・事業所税	14,389千円	未払事業税・事業所税	44,138千円
	賞与引当金	72,715千円	賞与引当金	79,399千円
	その他	18,713千円	株式報酬費用	5,917千円
	合計	105,818千円	その他	34,081千円
	繰延税金資産(固定)		合計	163,536千円
	退職給付引当金	404,029千円	繰延税金資産(固定)	
	長期未払金	14,268千円	退職給付引当金	408,418千円
	貸倒引当金	86,405千円	長期未払金	12,391千円
	会員権	6,804千円	貸倒引当金	78,231千円
	建物減損損失	29,371千円	会員権	1,336千円
	土地減損損失	176,218千円	建物減損損失	19,078千円
	繰越欠損金	27,026千円	土地減損損失	168,736千円
	その他	7,448千円	繰越欠損金	18,952千円
	小計	751,572千円	その他	4,162千円
	評価性引当額	△65,334千円	小計	711,308千円
	合計	686,238千円	評価性引当額	△41,147千円
	繰延税金負債(固定)		合計	670,160千円
	その他有価証券評価差額金	△37,346千円	繰延税金負債(固定)	
	圧縮記帳積立金	△83,227千円	その他有価証券評価差額金	△31,172千円
	在外子会社の留保利益	△336千円	圧縮記帳積立金	△83,227千円
	合計	△120,910千円	在外子会社の留保利益	△279千円
	繰延税金資産(固定)の純額	565,327千円	合計	△114,678千円
			繰延税金資産(固定)の純額	555,481千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因	
	法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
	(調整)		(調整)	
	住民税均等割額	11.2%	住民税均等割額	2.0%
	交際費等の一時差異でない項目	2.4%	交際費等の一時差異でない項目	2.3%
	評価性引当額	1.9%	評価性引当額	△1.0%
	連結子会社の税率差異	1.8%	連結子会社の税率差異	△0.7%
	その他	0.0%	その他	△0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、F A機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、電設資材等の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、単一事業と考えられるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1)仕入実績

(単位：千円)

品目名	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
F A機器	11,289,241	△22.5
情報・通信機器	1,947,428	△28.9
電子・デバイス機器	1,876,321	△10.5
電設資材	5,942,271	△24.1
合計	21,055,262	△22.7

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

(単位：千円)

品目名	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
F A機器	13,010,576	△24.9
情報・通信機器	2,322,218	△29.8
電子・デバイス機器	2,148,448	△13.4
電設資材	7,587,069	△23.5
合計	25,068,312	△24.1

- (注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

(1)仕入実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
F A機器	16,592,334	47.0
情報・通信機器	2,652,445	36.2
電子・デバイス機器	2,705,777	44.2
電設資材	7,372,874	24.1
合計	29,323,431	39.3

(注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
F A機器	19,026,728	46.2
情報・通信機器	3,059,858	31.8
電子・デバイス機器	3,074,386	43.1
電設資材	9,281,217	22.3
合計	34,442,190	37.4

(注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,018円81銭	1株当たり純資産額	1,060円52銭
1株当たり当期純利益	6円39銭	1株当たり当期純利益	47円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後	47円48銭
		1株当たり当期純利益	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,892,000	15,531,692
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	30,106
(うち新株予約権)	—	(30,106)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,892,000	15,501,585
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,617,060	14,616,981

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	93,364	694,225
普通株式に係る当期純利益(千円)	93,364	694,225
普通株式の期中平均株式数(株)	14,617,060	14,617,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	5,364
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株予約権	—	5,364
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,928,306	4,584,593
受取手形	2,806,329	3,189,119
売掛金	4,709,212	5,447,667
商品	1,213,488	1,555,931
貯蔵品	3,015	3,856
前渡金	665	1,365
前払費用	59,399	61,296
繰延税金資産	105,818	163,536
未収入金	140,265	159,689
その他	15,254	15,489
貸倒引当金	△1,504	△1,737
流動資産合計	13,980,251	15,180,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,399,946	3,902,302
減価償却累計額	△1,208,036	△1,333,357
建物(純額)	2,191,910	2,568,944
構築物	91,457	136,960
減価償却累計額	△43,295	△55,779
構築物(純額)	48,162	81,181
機械及び装置	18,367	22,102
減価償却累計額	△12,619	△7,691
機械及び装置(純額)	5,747	14,410
車両運搬具	1,140	1,140
減価償却累計額	△1,117	△1,128
車両運搬具(純額)	22	11
工具、器具及び備品	155,131	165,825
減価償却累計額	△130,192	△139,110
工具、器具及び備品(純額)	24,938	26,715
土地	5,277,411	5,189,884
リース資産	102,522	82,732
減価償却累計額	△72,233	△70,152
リース資産(純額)	30,288	12,580
建設仮勘定	20,400	1,415
有形固定資産合計	7,598,881	7,895,142
無形固定資産		
借地権	97,566	59,370
ソフトウェア	41,414	24,050
電話加入権	22,894	22,894
その他	2,988	2,910
無形固定資産合計	164,864	109,225

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 391,845	352,278
関係会社株式	26,875	17,117
出資金	4,598	4,588
関係会社出資金	29,786	29,786
破産更生債権等	189,651	187,815
長期前払費用	606	126
繰延税金資産	565,664	555,760
敷金及び保証金	183,176	172,560
その他	62,414	42,514
貸倒引当金	△213,151	△192,315
投資その他の資産合計	1,241,468	1,170,232
固定資産合計	9,005,214	9,174,600
資産合計	22,985,465	24,355,410
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,764,953	2,074,042
買掛金	※1 2,677,238	2,855,301
1年内返済予定の長期借入金	646,475	586,892
リース債務	17,815	8,776
未払金	155,622	142,272
未払費用	66,999	107,246
未払法人税等	104,460	526,441
未払消費税等	40,519	—
前受金	6,020	60,718
預り金	12,055	11,224
前受収益	19,914	23,903
賞与引当金	135,659	154,995
役員賞与引当金	—	28,000
その他	13,724	11,127
流動負債合計	5,661,459	6,590,941
固定負債		
長期借入金	1,309,423	1,122,531
リース債務	12,793	4,017
退職給付引当金	997,604	1,008,440
長期預り保証金	124,473	126,092
その他	35,230	30,595
固定負債合計	2,479,526	2,291,677
負債合計	8,140,985	8,882,619

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金		
資本準備金	1,527,493	1,527,493
その他資本剰余金	5,114	5,114
資本剰余金合計	1,532,607	1,532,607
利益剰余金		
利益準備金	281,371	281,371
その他利益剰余金		
別途積立金	7,895,000	7,895,000
固定資産圧縮積立金	122,272	122,272
繰越利益剰余金	3,354,606	3,964,524
利益剰余金合計	11,653,250	12,263,168
自己株式	△221,320	△221,358
株主資本合計	14,783,767	15,393,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,713	49,036
評価・換算差額等合計	60,713	49,036
新株予約権	—	30,106
純資産合計	14,844,480	15,472,790
負債純資産合計	22,985,465	24,355,410

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	24,970,373	34,193,316
売上原価		
商品期首たな卸高	1,125,146	1,213,488
当期商品仕入高	20,994,475	29,123,545
合計	22,119,622	30,337,034
商品期末たな卸高	1,213,488	1,555,931
売上原価合計	20,906,133	28,781,102
売上総利益	4,064,239	5,412,214
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	332,710	353,180
役員報酬	113,280	103,020
給料手当及び賞与	1,898,998	2,073,069
株式報酬費用	—	30,106
法定福利費	228,762	253,221
退職給付費用	108,981	113,209
福利厚生費	15,245	13,856
通信費	83,896	73,766
旅費及び交通費	132,054	136,243
租税公課	68,631	131,732
水道光熱費	33,445	33,547
事務用消耗品費	19,605	23,927
賃借料	141,149	200,167
減価償却費	210,579	206,594
賞与引当金繰入額	135,659	154,995
役員賞与引当金繰入額	—	28,000
退職給付引当金繰入額	73,828	67,323
その他	479,550	457,485
販売費及び一般管理費合計	4,076,379	4,453,448
営業利益又は営業損失(△)	△12,139	958,765
営業外収益		
受取利息	9,705	3,573
受取配当金	3,991	5,773
仕入割引	146,388	194,044
受取手数料	8,006	9,318
為替差益	19	—
助成金収入	45,917	—
雑収入	24,491	21,650
営業外収益合計	238,520	234,359
営業外費用		
支払利息	51,742	26,243
手形売却損	24,088	39,064
売上割引	15,294	14,080
雑損失	5,183	5,888
営業外費用合計	96,307	85,276
経常利益	130,072	1,107,849

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 165,841	※1 117,453
投資有価証券売却益	4,584	8,152
貸倒引当金戻入額	—	5,939
特別利益合計	170,425	131,544
特別損失		
固定資産除却損	※2 44,172	※2 524
固定資産売却損	—	※3 3,729
投資有価証券売却損	—	1,480
投資有価証券評価損	1,919	390
関係会社株式評価損	5,951	—
借入金期日前返済違約金	※4 24,073	—
災害による損失	—	※5 26,769
特別損失合計	76,115	32,894
税引前当期純利益	224,383	1,206,499
法人税、住民税及び事業税	108,230	565,126
法人税等調整額	19,026	△41,630
法人税等合計	127,257	523,496
当期純利益	97,125	683,003

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,819,230	1,819,230
当期末残高	1,819,230	1,819,230
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,527,493	1,527,493
当期末残高	1,527,493	1,527,493
その他資本剰余金		
前期末残高	5,114	5,114
当期末残高	5,114	5,114
資本剰余金合計		
前期末残高	1,532,607	1,532,607
当期末残高	1,532,607	1,532,607
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	281,371	281,371
当期末残高	281,371	281,371
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,895,000	7,895,000
当期末残高	7,895,000	7,895,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	92,879	122,272
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	29,393	—
当期変動額合計	29,393	—
当期末残高	122,272	122,272
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,374,576	3,354,606
当期変動額		
剰余金の配当	△87,702	△73,084
固定資産圧縮積立金の積立	△29,393	—
当期純利益	97,125	683,003
当期変動額合計	△19,969	609,918
当期末残高	3,354,606	3,964,524
利益剰余金合計		
前期末残高	11,643,826	11,653,250
当期変動額		
剰余金の配当	△87,702	△73,084
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益	97,125	683,003
当期変動額合計	9,423	609,918
当期末残高	11,653,250	12,263,168

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△221,320	△221,320
当期変動額		
自己株式の取得	—	△37
当期変動額合計	—	△37
当期末残高	△221,320	△221,358
株主資本合計		
前期末残高	14,774,344	14,783,767
当期変動額		
剰余金の配当	△87,702	△73,084
当期純利益	97,125	683,003
自己株式の取得	—	△37
当期変動額合計	9,423	609,880
当期末残高	14,783,767	15,393,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△21,775	60,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,488	△11,676
当期変動額合計	82,488	△11,676
当期末残高	60,713	49,036
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△21,775	60,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,488	△11,676
当期変動額合計	82,488	△11,676
当期末残高	60,713	49,036
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	30,106
当期変動額合計	—	30,106
当期末残高	—	30,106
純資産合計		
前期末残高	14,752,569	14,844,480
当期変動額		
剰余金の配当	△87,702	△73,084
当期純利益	97,125	683,003
自己株式の取得	—	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,488	18,429
当期変動額合計	91,911	628,310
当期末残高	14,844,480	15,472,790

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ①在庫品……移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) ②引当品……個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 構築物 15年～45年 工具、器具及び備品 5年～15年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度より5年間で均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては役員の賞与支給は予定していないため、役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については翌期において一括処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左 —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左 —————</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前事業年度は軽微)は、営業外収益の総額10/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。	—

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">67,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">34,909</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">669,101</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">704,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>斯咨電貿易(上海)有限公司 8,172千円 (SUZUDEN TRADING (SHANGHAI) CO., LTD) (600千人民元)</p> <p>なお、同社への保証の元本限度額は、34,050千円(2,500千人民元)であります。</p>	内訳	金額(千円)	投資有価証券	67,084	内訳	金額(千円)	支払手形	34,909	買掛金	669,101	計	704,011	—————
内訳	金額(千円)												
投資有価証券	67,084												
内訳	金額(千円)												
支払手形	34,909												
買掛金	669,101												
計	704,011												
	<p>2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>斯咨電貿易(上海)有限公司 20,288千円 (SUZUDEN TRADING (SHANGHAI) CO., LTD) (1,600千人民元)</p> <p>なお、同社への保証の元本限度額は、31,700千円(2,500千人民元)であります。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">165,841</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	土地	165,841	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,627</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,582</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">95,243</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">117,453</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	建物	4,627	土地	17,582	借地権	95,243	計	117,453								
内訳	金額(千円)																						
土地	165,841																						
内訳	金額(千円)																						
建物	4,627																						
土地	17,582																						
借地権	95,243																						
計	117,453																						
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">14,948</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,024</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,315</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">20,763</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">44,172</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	建物	14,948	構築物	7,024	工具、器具及び備品	1,315	車両運搬具	119	撤去費用	20,763	計	44,172	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	建物	48	工具、器具及び備品	475	計	524
内訳	金額(千円)																						
建物	14,948																						
構築物	7,024																						
工具、器具及び備品	1,315																						
車両運搬具	119																						
撤去費用	20,763																						
計	44,172																						
内訳	金額(千円)																						
建物	48																						
工具、器具及び備品	475																						
計	524																						
<p>※4 借入金期日前返済違約金は、金融機関より借入していた長期借入金1,200,000千円について、当初の契約期間満了日前に返済を行った際に発生した違約金であります。</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,444</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,729</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	建物	1,062	構築物	2,444	機械装置	210	工具、器具及び備品	11	計	3,729										
内訳	金額(千円)																						
建物	1,062																						
構築物	2,444																						
機械装置	210																						
工具、器具及び備品	11																						
計	3,729																						
	<p>※5 災害による損失 平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">22,196</td> </tr> <tr> <td>被災地への義援金</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>従業員に対する災害見舞金</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,977</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">26,769</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(千円)	原状回復費用	22,196	被災地への義援金	1,300	従業員に対する災害見舞金	1,295	その他	1,977	計	26,769										
内訳	金額(千円)																						
原状回復費用	22,196																						
被災地への義援金	1,300																						
従業員に対する災害見舞金	1,295																						
その他	1,977																						
計	26,769																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	535,540	—	—	535,540

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	535,540	79	—	535,619

(自己株式の変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	79株
-----------------	-----

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 (借手) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として、工具、器具及び備品であります。 無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。	1 ファイナンス・リース取引 (借手) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	26,875

これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	17,117

これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳	
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
	未払事業税・事業所税	14,389千円	未払事業税・事業所税	44,138千円
	賞与引当金	72,715千円	賞与引当金	79,399千円
	その他	18,713千円	株式報酬費用	5,917千円
	合計	105,818千円	その他	34,081千円
	繰延税金資産(固定)		合計	163,536千円
	退職給付引当金	404,029千円	繰延税金資産(固定)	
	長期未払金	14,268千円	退職給付引当金	408,418千円
	貸倒引当金	86,405千円	長期未払金	12,391千円
	関係会社株式評価損	2,410千円	貸倒引当金	78,231千円
	関係会社出資金評価損	23,417千円	関係会社株式評価損	23,417千円
	会員権	6,804千円	関係会社出資金評価損	—
	建物減損損失	29,371千円	会員権	1,336千円
	土地減損損失	176,218千円	建物減損損失	19,078千円
	その他	5,037千円	土地減損損失	168,736千円
	小計	747,963千円	その他	4,162千円
	評価性引当額	△61,724千円	小計	715,773千円
	合計	686,238千円	評価性引当額	△45,612千円
	繰延税金負債(固定)		合計	670,160千円
	その他有価証券評価差額金	△37,346千円	繰延税金負債(固定)	
	圧縮記帳積立金	△83,227千円	その他有価証券評価差額金	△31,172千円
	合計	△120,573千円	圧縮記帳積立金	△83,227千円
	繰延税金資産(固定)の純額	565,664千円	合計	△114,399千円
			繰延税金資産(固定)の純額	555,760千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因	
	法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
	(調整)		(調整)	
	住民税均等割額	11.0%	住民税均等割額	2.0%
	交際費等の一時差異でない項目	3.4%	交際費等の一時差異でない項目	2.2%
	評価性引当額	1.8%	評価性引当額	△1.3%
	その他	0.0%	その他	△0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,015円56銭	1株当たり純資産額	1,056円49銭
1株当たり当期純利益	6円64銭	1株当たり当期純利益	46円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	46円71銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,844,480	15,472,790
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	30,106
(うち新株予約権)	—	(30,106)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,844,480	15,442,684
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,617,060	14,616,981

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	97,125	683,003
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,125	683,003
普通株式の期中平均株式数(株)	14,617,060	14,617,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	5,364
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株予約権	—	5,364
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の移動（平成23年6月28日付予定）

1. 新任監査役候補

監査役 日野 実（現 税理士）

2. 退任予定監査役

監査役 都築 隆也

（注）新任監査役候補者 日野 実氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。